

●当社のホームページのご案内

決算公告、トップメッセージ、IR情報など、当社の情報満載です。

ホームページアドレス <http://www.mitachi.co.jp>

HOME 会社概要 事業案内 IR 採用情報  **ミタチ産業株式会社**

<http://www.mitachi.co.jp>

お客様と仕入先様の夢と未来をつなぐ架け橋を目指して

*ミタチで立つ。。。三位一体の精神*



「ガールの水道橋」  
 ローマ帝国の時代に生命をつなぐ水を運ぶ大切な使命を果たした「ガールの水道橋」。  
 2000年の時を超えて往時の卓越した技術力を今に伝えるこの橋をモチーフに、当社の社章は生まれました。そこには、いつまでもお客様と仕入先様をつなぐ架け橋でありたいという思いが込められています。

新製品情報



**超小型PCボードコンピュータ**  
 ・組込用途に应用が利く超小型寸法  
 ・ファンレス・ディスクレスによるメンテナンスの軽減

**新着情報**

2005年08月05日 IRページ(発表資料)を更新いたしました。

2005年07月11日 平成17年5月期 決算短信(連結)を掲載いたしました。  
 平成17年5月期 個別財務諸表の概要を掲載いたしました。  
 平成17年5月期 決算説明資料を掲載いたしました。

2005年05月27日 台湾・中国製電子デバイス、コンポーネントの製品案内を掲載いたしました。

2005年05月18日 IRページ(発表資料)を更新いたしました。

2005年04月08日 QNX ソフトウェアシステムズとの代理店契約締結にともないMIU Cardのページを更新いたしました。

2005年04月06日 平成17年5月期 第3四半期 財務・業績の概況を掲載いたしました。

2005年03月03日 第29期中間報告書を掲載いたしました。

2005年02月15日 第29期中間事業報告書を掲載いたしました。

新着情報の一覧はこちらをクリックしてください。

# 第29期事業報告書

平成16年6月1日から平成17年5月31日まで

## ●株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
 おかげさまで、当社は平成17年5月2日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場いたしました。  
 この度、第29期（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）の事業報告書をお届けいたしますが、社名の由来やシンボルマークなど、当社のご紹介についても併せて記載させていただきます。  
 この事業報告書を通じて、株主の皆様への当社へのご理解が深まれば、幸いです。  
 今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

## ●「ミタチ産業」の名の由来

当社の社名、ミタチ産業株式会社。一風変わった社名であるとお思いになられたのではないのでしょうか？  
 この社名の由来について、お話ししたいと思います。

当社は、創業以来一貫した経営理念として、顧客第一主義を掲げてまいりました。  
 お客様の満足が会社発展の原動力と考え、当社がお客様と仕入先様をつなぐ架け橋となり、各々のビジネスが成り立つ関係を構築したい、との願いを込めて、「お客様、仕入先様、そして当社（株主様、従業員）の三つで立つ」という精神から、「ミタチ」という名前が生まれました。

それでは、なぜミタチ「電子」ではなく、ミタチ「産業」となったのでしょうか？創業当時から、電子部品を主力としておりましたので、社名に「電子」という言葉をつけることは、ごく自然なことであったかもしれませんが、「電子」という言葉がつくことで、「電子部品しか取り扱いがないのか」という認識が生まれ、ビジネスチャンスを逃すことも考えられました。そこで将来、電子部品の販売だけでなく、ものづくりなど幅広い事業展開ができるよう「産業」という言葉を選び、ミタチ産業という社名が決まりました。



当社設立当時の名刺

当社設立当時の名刺にはこのように記されておりました。「御社又は貴殿はいま何か欠品その他でお困りでは御座居ませんか？ 電子部品以外でも御用命下さい。お役に立ちたいと思います。」  
 お客様を第一に考える当時の熱い思いが伝わってくるようです。

## M 当社の略歴について

当社の前身は、現代取締役社長の橋至朗が昭和47年9月20日、名古屋市中区向田町において個人でミタチ産業を創業、抵抗器などの電子部品の販売を開始したことに始まります。昭和48年の第1次オイルショックにより、電子部品の価格や物の確保に影響が及びましたが、その時期を好機と捉え、業容の拡大と業績の向上を図り、昭和51年7月2日、名古屋市中区大須四丁目3番46号において、ミタチ産業を組織変更し、ミタチ産業株式会社を設立いたしました。  
 昭和57年5月、現在の本店所在地である名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号に本社ビルを建設、移転いたしました。現在では600社程の優良なお客様と、400社を超える仕入先様に支えられ国内のみならず、海外にもその事業領域を広げております。

## ●当社のシンボルマークについて



「三つ（お客様、仕入先様、当社）で立つ」という三位一体の精神から命名されたミタチ産業。

当社の果たす使命は、お客様と仕入先様の夢と未来をつなぐ重要な架け橋となることです。そして、人の命をつなぐ水運ぶという大きな使命を果たした、南フランスの「ガールの水道橋」。

ともに重なる「架け橋」としての使命を果たすため、ミタチ産業の頭文字である「M」とガールの水道橋のアーチの形をモチーフに、当社のシンボルマークは生まれました。



いつまでもお客様と仕入先様をつなぐ「架け橋」として、2000年の時を超えて存在し続けるガールの水道橋のように、いつまでも社会の一員として、その使命を果たしたい。そんな思いをシンボルマークに込めております。

## M ガールの水道橋について

紀元前120年頃、ローマ軍が植民地として建都したニームに豊かなローマの生活を持ち込もうとした時、まず必要となったのが水でありました。そこで、水を重要視したローマ人は聖なる泉といわれていたユゼスにあるユールの泉を源泉に選びました。泉からニームまでは直線距離およそ20kmにすぎませんでしたが、自然の障害物に阻まれ、水を流すために正確な工事が要求されました。幾多の困難を乗り越え、建設された水道の全長は最終的におよそ50kmにも及びました。その水道の一部として、南フランスを流れるガルドン川に架けられた橋が、「ガールの水道橋」であります。

（出典：「ボン・デュ・ガール ローマ時代の水道橋」 日本語版）

### ●当社グループの事業内容

当社グループの事業領域は、無限の広がりをもてるエレクトロニクス分野です。お客様は自動車、アミューズメントを中心に、OA機器、民生分野など多岐にわたっています。半導体、液晶からハイブリッドカー用駆動・発電モーターまで、幅広い商品、仕入先を有する商社機能と、海外子会社M.A.TECHNOLOGY,INC.での電子デバイス生産、アセンブリなどOEM生産を行っており、メーカー機能を兼ね備えています。



#### ■自動車関連分野

カーナビゲーションを中心としたITSなど情報化の進展、ハイブリッドカーに代表されるパワーエレクトロニクス分野の拡大など、自動車の電子化は急速に拡大し、従来のカーエレクトロニクスの枠を超えた新たなカーエレクトロニクス市場を創出しつつあります。当社グループは、半導体、液晶からアセンブリへの対応、そしてハイブリッドカー用モーターに至るまで、幅広く自動車分野への販売を強化しています。また、当社グループの販売する電子部品実装ライン設備は得意先の生産に寄与しております。

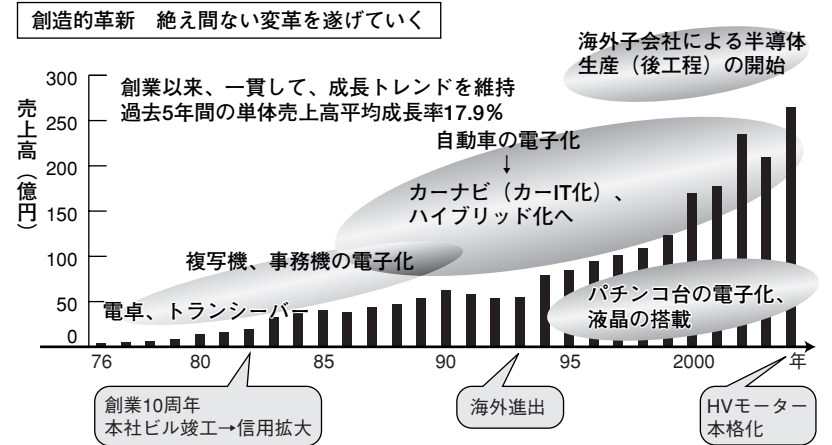
#### ■アミューズメント関連分野

法令改正にともなう新しい規格に対応したバリエーション豊富なパチンコ台の登場により、パチンコは新時代を迎え市場の活性化が期待されます。当社グループは地元のパチンコメーカーを主に、アセンブリメーカーなど、多くのアミューズメント関連の得意先を有しております。積極的な企画提案により、LEDモジュール、電飾モジュールなどの得意先仕様にあわせた開発品から、液晶、半導体、電子部品など、幅広い商品を販売しています。

#### ■オプトデバイス関連分野

当社グループは半導体商社の枠を超え、オプトデバイス（光半導体）のOEM生産をフィリピンの子会社M.A.TECHNOLOGY,INC.に行っております。クリーンルーム内では多くの半導体生産設備が稼働しており、高度な技術を要する半導体の生産を行っております。2004年4月には第2工場の別棟も完成し、工場の総床面積は約6,300㎡に拡張。携帯電話、OA機器などの市場拡大、高機能化によるオプトデバイスの需要拡大に対応しております。

### ●当社の特徴



当社は、創業以来一貫して成長を続けています。時代の流れを的確に読み、時代のニーズにマッチした商品を探求してきた結果、さまざまなお客様、さまざまな製品の電子化に寄与しております。

売る側ではなく、お客様の立場で考えること、これは仕入先に縛られない独立系だからできることです。当社では、最適なソリューションを提供するために、国内外400社を超える仕入先、外注先を有しており、お客様の製品に使われる半導体・電子部品の大半をカバーできるとともに、生産ライン設備からアセンブリ（組付生産）まで、お客様の幅広いニーズに対応しております。

また、当社の営業体制は顧客別営業担当制、すなわちお客様が中心の営業体制です。取扱メーカー別営業体制をとっている商社が多いなか、当社はワンストップサービスを提供できる体制をとっており、密着した営業と幅広い仕入先メーカーの商品を提供することが可能となっております。

### ●アプリケーション別の見通し

アプリケーション	中長期の見通し	コメント
自動車関連分野	大きく拡大	カーナビの発達（ITSへの対応）によるHDDの搭載率増加、ハイブリッドカーの拡大による新たなパワーエレクトロニクス製品の搭載など、カーエレクトロニクスは大きく拡大
ソリューション分野	拡大	オプトデバイス（海外部門） ・デジタル家電、携帯・通信機器など、オプトデバイス需要は拡大 ・オプトデバイス需要は2005年後半に回復を見込む ボードアセンブリ（ソリューション部門） ・カーエレクトロニクス分野のEMS拡大 ・自社製品事業など技術部門の拡充
アミューズメント関連分野	堅調	・遊技機、ホール機器の電子化は拡大 ・新たな商材の企画提案を強化 ・アミューズメントビジネスは、ユーザーの人気に左右される懸念

●第29期（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）営業の概況について

<全般的概況>

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加などにより上期は堅調に推移いたしました。しかし、下期では原油価格の高騰、デジタル家電分野の在庫調整等により、景気は踊り場の様相を呈してまいりました。このような経済状況のなかで、当社グループといたしましては、地道かつ積極的な営業活動を推進してまいりました。

自動車関連業界向け販売につきましては、安全性向上、運転支援機能の発展およびカーナビゲーションの高機能化などによる、電子部品・デバイスの用途が拡大したこと、およびハイブリッドカー用駆動・発電モーターの販売増加等により、順調に推移してまいりました。しかし、アミューズメント関連業界向け販売につきましては、遊技機の娯楽性向上を目指した電子化は引き続き堅調に推移しておりますが、得意先の生産計画変更による生産台数の減少、および環境への配慮による液晶の再利用が拡大したこと等により、売上高は前年並みで推移いたしました。

その結果、当連結会計年度は売上高、経常利益、当期純利益において過去最高の業績を達成いたしました。売上高は270億8百万円（前期比25.5%増）、利益につきましては経常利益では9億46百万円（前期比14.5%増）、当期純利益では5億49百万円（前期比12.1%増）となりました。

<部門別概況>

デバイス部門のうち、自動車関連分野は好調に推移してまいりました。しかし、アミューズメント関連分野においては、得意先の生産計画変更および液晶の再利用等により、前年並みで推移いたしました。これらにより、売上高は186億96百万円（前期比21.6%増）となりました。

海外部門につきましては、秋以降、デジタル家電等の在庫調整による半導体市場低迷の影響を受け、売上高は41億20百万円（前期比0.2%減）となりました。

ソリューション部門につきましては、工作機械関連および自動車関連向けアセンブリが好調に推移したことにより、売上高は29億85百万円（前期比137.2%増）となりました。

その他部門につきましては、国内の設備投資が回復するなかで、チップマウンター（表面実装機）など産業用ロボットの販売が好調に推移したことにより、売上高は12億6百万円（前期比61.1%増）となりました。

<対処すべき課題>

当社グループは「お客様の満足が当社の繁栄に繋がる」をモットーに顧客第一主義を掲げており、お客様とともに問題を解決できるソリューションカンパニーを目指しております。また、新しいビジネスモデルの構築、新規顧客の開拓、新規商材の開発と迅速的確な情報サービスの提供を目指し、以下の諸施策を実施してまいります。

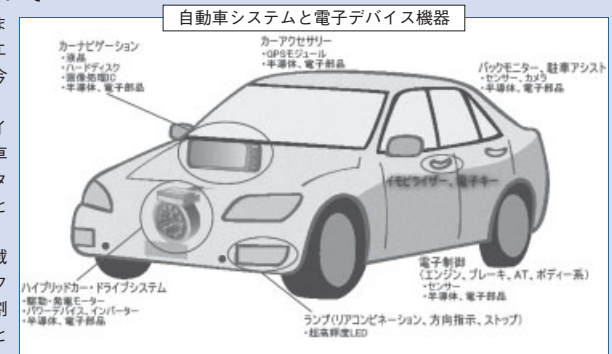
- ①電子化が拡大すると期待される自動車業界への営業力を今後も継続して強化してまいります。得意先開発部門へ密着し、得意先の製品企画情報の取得精度向上を図り、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、ハードディスクに続く次期重点商材を開拓してまいります。また、物流体制の拡充等、全社をあげて顧客と仕入先との関係構築に全力を尽くしてまいります。
- ②得意先の海外生産に対応すべく、アジア地域にとどまらず、幅広く海外戦略を強化してまいります。
- ③取扱商品の拡充を積極的に図ってまいります。従来の国内メーカーに加え、台湾メーカーを主とする海外製品を取扱商品に加えており、より幅広い顧客ニーズに応えることができると考えております。
- ④アセンブリ事業を拡大させるとともに技術対応力、品質管理体制の強化により、同業他社との差別化を図ります。また、子会社M.A.TECHNOLOGY,INC.の生産設備を強化し、新規製品の受託加工を拡大してまいります。
- ⑤新規商材の確保、営業権の取得、技術への対応等を図るために、優れた商品、マーケットあるいは技術を有する部材メーカー、商社等への投資を行ってまいります。
- ⑥業務改革を推進し、低コスト経営の実現を図ります。業務の全体最適化実現に向けた情報化推進と海外子会社を含めた業務の見直しを積極的に行ってまいります。

自動車関連業界について

自動車は、「走る・止まる」といった基本機能の電子化から、今後はITSに代表されるIT化が進むとともに、ハイブリッドカー・燃料電池車など、エンジンからモーターへ駆動方式が変わることが予想されております。

このため、自動車に搭載される半導体などのエレクトロニクス製品の占める割合は今後大きく拡大されると言われております。

当社では、長年にわたって自動車の電装化に寄与すべく取り組んでおり、幅広い半導体・電子部品機器メーカーの優れた商品、最適なシステムの提案を行ってまいりました。この結果、トヨタ系自動車部品メーカーを主に、多くの液晶、半導体、電子部品、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、ハードディスク等を採用いただいております。



## 連結貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>8,884,517</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,640,692</b>
現金及び預金	1,085,416	支払手形及び買掛金	3,886,808
受取手形及び売掛金	5,976,632	短期借入金	1,612,844
たな卸資産	1,661,653	1年以内返済予定の長期借入金	180,824
繰延税金資産	61,405	1年以内償還予定の社債	500,000
その他の流動資産	99,929	未払法人税等	218,700
貸倒引当金	△520	賞与引当金	96,400
<b>固定資産</b>	<b>2,110,930</b>	<b>その他の流動負債</b>	<b>145,115</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,058,137</b>	<b>固定負債</b>	<b>346,890</b>
建物及び構築物	500,487	長期借入金	303,991
機械装置及び運搬具	62,722	繰延税金負債	4,206
土地	441,410	その他の固定負債	38,692
その他の固定資産	53,516	<b>負債合計</b>	<b>6,987,583</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>156,400</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>3,978</b>
投資その他の資産	896,392	<b>資本の部</b>	
投資有価証券	72,950	科目	金額
差入保証金	797,424	資本金	521,600
繰延税金資産	483	資本剰余金	572,400
その他の投資その他の資産	25,534	利益剰余金	2,882,289
<b>資産合計</b>	<b>10,995,447</b>	株式等評価差額金	689
		為替換算調整勘定	26,907
		<b>資本合計</b>	<b>4,003,885</b>
		<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>10,995,447</b>

## 連結損益計算書

(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
<b>(経常損益の部)</b>	
<b>営業損益の部</b>	
営業収益	27,008,879
売上高	27,008,879
営業費用	26,165,686
売上原価	24,402,788
販売費及び一般管理費	1,762,897
<b>営業利益</b>	<b>843,193</b>
<b>営業外損益の部</b>	
営業外収益	138,513
受取利息	14,741
受取配当金	696
仕入割引	63,346
受取家賃	53,766
その他の営業外収益	5,962
営業外費用	35,421
支払利息	24,752
ファクタリング料	3,593
為替差損	1,710
その他の営業外費用	5,365
<b>経常利益</b>	<b>946,285</b>
<b>(特別損益の部)</b>	
特別利益	3,382
固定資産売却益	442
貸倒引当金戻入益	2,940
<b>特別損失</b>	<b>12,636</b>
固定資産除却損	688
過年度未払リース料	11,948
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>937,030</b>
法人税、住民税及び事業税	385,256
法人税等調整額	2,355
少数株主利益	99
<b>当期純利益</b>	<b>549,318</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,132
現金及び現金同等物の増減額(△：減少)	68,182
現金及び現金同等物の期首残高	968,825
子会社の新規連結による現金及び現金同等物の増加額	17,408
現金及び現金同等物の期末残高	1,054,416

## 貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>8,750,262</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,652,119</b>
現金及び預金	921,156	支払手形	2,017,625
受取手形	826,448	買掛金	1,935,201
売掛金	5,212,331	短期借入金	1,600,000
商品	1,581,280	1年以内返済予定の長期借入金	180,824
貯蔵品	2,300	1年以内償還予定の社債	500,000
前払費用	28,832	未払金	65,914
繰延税金資産	60,216	未払費用	22,924
短期貸付金	20,000	未払法人税等	218,700
1年以内返済予定の長期貸付金	31,200	賞与引当金	96,400
その他の流動資産	67,042	その他の流動負債	14,530
貸倒引当金	△546		
<b>固定資産</b>	<b>2,283,815</b>	<b>固定負債</b>	<b>343,154</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>798,547</b>	長期借入金	303,991
建物	299,224	繰延税金負債	471
構築物	3,675	預り保証金	38,692
車両運搬具	4,977		
工具器具備品	49,259	<b>負債合計</b>	<b>6,995,274</b>
土地	441,410		
<b>無形固定資産</b>	<b>156,400</b>	<b>資本の部</b>	
営業権	12,268	科目	金額
借地権	38,578	資本金	521,600
ソフトウェア	21,186	資本剰余金	572,400
ソフトウェア仮勘定	81,615	資本準備金	572,400
その他の無形固定資産	2,751	利益剰余金	2,944,114
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,328,867</b>	利益準備金	12,500
投資有価証券	72,950	任意積立金	2,230,000
子会社株	405,052	別途積立金	2,230,000
長期貸付金	33,000	当期末処分利益	701,614
長期前払費用	1,302	<b>株式等評価差額金</b>	<b>689</b>
差入保証金	796,055	<b>資本合計</b>	<b>4,038,803</b>
その他の投資その他の資産	20,511		
貸倒引当金	△3	<b>負債及び資本合計</b>	<b>11,034,078</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,034,078</b>		

## 損益計算書

(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
(経常損益の部)	
<b>営業損益の部</b>	
営業収益	26,410,839
売上高	26,410,839
営業費用	25,602,084
売上原価	23,975,835
販売費及び一般管理費	1,626,248
営業利益	808,755
<b>営業外損益の部</b>	
営業外収益	143,594
受取利息	13,698
受取配当金	696
仕入割	63,346
受取家賃	53,413
その他の営業外収益	12,440
営業外費用	35,105
支払利息	15,932
社債利息	3,900
ファクタリング料	3,593
売上割引	2,691
為替差損	6,316
その他の営業外費用	2,672
経常利益	917,244
(特別損益の部)	
特別利益	3,410
固定資産売却益	442
貸倒引当金戻入益	2,967
特別損失	688
固定資産除却損	688
税引前当期純利益	919,966
法人税、住民税及び事業税	380,711
法人税等調整額	△1,251
当期純利益	540,506
前期繰越利益	252,982
中間配当額	91,874
当期末処分利益	701,614

## 利益処分

(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	701,614,040
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 1株につき15円	110,250,000
(普通配当 12円50銭)	
(記念配当 2円50銭)	
役員賞与金	21,500,000
(うち監査役分)	(1,600,000)
別途積立金	300,000,000
次期繰越利益	269,864,040

(注) 平成17年2月10日に、1株につき12円50銭の中間配当を実施いたしました。

●部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

期 部 門	平成16年 5 月期		平成17年 5 月期	
	売 上 高	前 期 比	売 上 高	前 期 比
デ バ イ ス 部 門	15,376	-18.9%	18,696	+21.6%
海 外 部 門	4,129	+38.5%	4,120	-0.2%
ソ リ ュ ー シ ョ ン 部 門	1,258	+4.1%	2,985	+137.2%
そ の 他 部 門	748	+9.4%	1,206	+61.1%
合 計	21,513	-9.7%	27,008	+25.5%

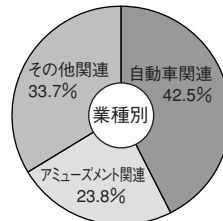
- デバイス部門
  - ・自動車向けが好調に推移
  - ・アミューズメント向けビジネスは、新規格機が立ち上がるも受注回復に至らず、前期並みで推移
- 海外部門
  - ・オプトデバイス生産は在庫調整の影響を受けたが、堅調に推移
- ソリューション部門
  - ・工作機器向け、自動車向けEMSが大きく増加
- その他部門
  - ・電子部品実装ラインの設備投資が回復

●業種別売上高（連結）

（単位：百万円）

期 業 種	平成16年 5 月期		平成17年 5 月期	
	売 上 高	前 期 比	売 上 高	前 期 比
自 動 車 関 連	7,591	+26.0%	11,471	+51.1%
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 関 連	6,391	-44.2%	6,430	+0.6%
そ の 他 関 連	7,530	+18.7%	9,106	+20.9%
合 計	21,513	-9.7%	27,008	+25.5%

- 自動車関連
  - ・ハイブリッドカー生産本格化により駆動・発電モーターの販売拡大
  - ・カーナビ向け液晶、自動車向けEMSは好調に推移
  - ・半導体、電子部品は堅調に推移
- アミューズメント関連
  - ・アミューズメント向けビジネスは、新規格機が立ち上がるも受注回復に至らず、前期並みで推移
- その他関連
  - ・オプトデバイス生産は在庫調整の影響を受けたが、堅調に推移
  - ・工作機械向けEMSが好調に推移

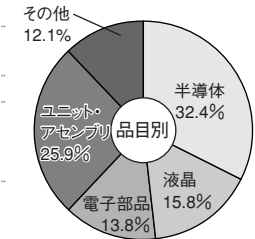


●品目別売上高（連結）

（単位：百万円）

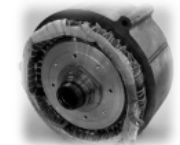
期 品 目	平成16年 5 月期		平成17年 5 月期	
	売 上 高	前 期 比	売 上 高	前 期 比
半 導 体	7,800	+ 8.7%	8,746	+12.1%
液 晶	4,305	-42.3%	4,280	-0.6%
電 子 部 品	3,202	+11.4%	3,716	+16.1%
ユ ニ ッ ト ・ ア セ ン ブ リ	4,681	- 3.6%	6,996	+49.5%
そ の 他	1,524	+ 4.7%	3,267	+114.4%
合 計	21,513	- 9.7%	27,008	+25.5%

- 半導体
  - ・自動車向けが好調を維持
- 液晶
  - ・アミューズメント向けは伸び悩むが、カーナビ向けは好調に推移
- 電子部品
  - ・自動車向けが好調を維持
- ユニット・アセンブリ
  - ・工作機器向け、自動車向けEMSは好調
  - ・オプトデバイス生産は在庫調整の影響を受けたが、堅調に推移
- その他
  - ・ハイブリッドカー生産本格化により駆動・発電モーターの販売拡大
  - ・電子部品実装ラインの販売好調



●トピックス

① 「エスケープ・ハイブリッド」がカー・オブ・ザ・イヤー受賞  
 当社納入モーターを搭載したハイブリッドカー、フォード・エスケープ・ハイブリッドが2005年1月に米国カー・オブ・ザ・イヤーのトラック部門を受賞いたしました。今後も優れた商品の提供に努めてまいります。



② ESEC（組込みシステム開発技術展）への出展

および組込コンピュータ市場への本格参入

自社製品の販売拡大、新たな顧客の開拓を目指し、東京で開催されました展示会ESECに出展いたしました。

これを機に、組込コンピュータ市場への本格参入を図り、事業の拡大を目指してまいります。



③ 中国への進出決定

拡大する中国市場への参入を目指し、平成17年7月19日に現地法人敏拓吉電子（上海）有限公司を上海に設立いたしました。自動車産業を中心に幅広いビジネス展開を図ってまいります。

●会社の状況（平成17年5月31日現在）

会社名 ミタチ産業株式会社  
 本社所在地 名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号  
 設立年月日 昭和51年7月2日  
 資本金 5億2,160万円  
 従業員数 127名

取締役および監査役（平成17年8月26日現在）

代表取締役社長	橘	至	朗
専務取締役	井	上	銀二
常務取締役	毛	利	忠年
取締役	伊	藤	洋
取締役	堀	江	義宏
取締役	熊	谷	豊
取締役	奥	村	浩文
取締役	片	桐	英
常勤監査役	野	中	勤
監査役	清	水	哲二
監査役	安	藤	憲助

●株式の状況（平成17年5月31日現在）

- ①会社が発行する株式の総数 16,000,000株
- ②発行済株式の総数 7,350,000株
- ③株主数 3,425名
- ④大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
	株	%
橘 至 朗	1,490,000	20.27
ミタチ産業従業員持株会	556,350	7.56
井 上 銀 二	450,000	6.12
橘 和 博	400,000	5.44
橘 地 平 子	350,000	4.76
株式会社UFJ銀行	250,000	3.40
岩 成 一 郎	165,000	2.24
山 内 昭 雄	165,000	2.24
野 中 勤	120,000	1.63
橘 篤 敬	100,000	1.36
株式会社大垣共立銀行	100,000	1.36
株式会社光波	100,000	1.36
株式会社名古屋銀行	100,000	1.36
ローム株式会社	100,000	1.36

●株主メモ

決算期 毎年5月31日  
 定時株主総会 毎年8月  
 基準日 毎年5月31日（その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。）  
 株主確定日 利益配当金 毎年5月31日  
 なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は11月30日です。  
 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号  
 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部  
 電話（052）262-1520（代表）  
 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店  
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店  
 1単元の株式数 100株  
 証券コード 3321  
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部  
 公告方法 電子公告をホームページにて行います。  
 やむを得ない事由による場合は日本経済新聞に掲載し、公告いたします。  
 公告掲載アドレス（<http://www.mitachi.co.jp/ir/ir-official.htm>）  
 お 知 ら せ 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。